

今が改革のチャンスよ



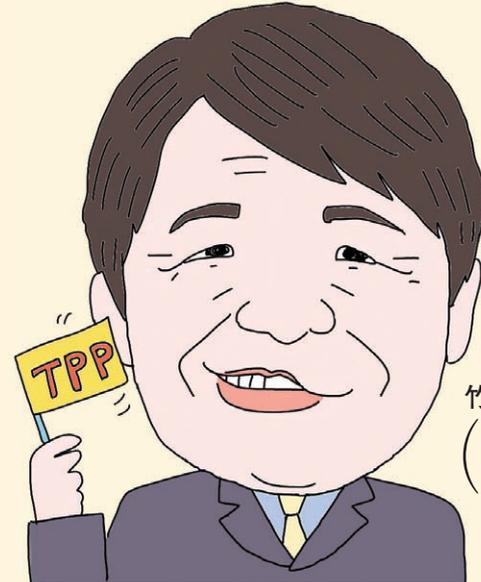
大田弘子
(元経済財政政策担当大臣、政策研究大学院大学教授)

被災地も高齢化に直面し、農業や漁業は担い手の減少が続いていた。したがって、単に戻すだけの復興では問題の克服にならない。(中略)これを機に農地の大規模化を進め、米の生産調整を廃止し、専業農家が存分に生産性向上に取り組める環境をつくる。(中略)少なくともTPP交渉参加を先送りすべきではないし、法人税率引き下げも撤回すべきではない。

(産経新聞 2011年4月15日)

震災復興に力を注ぐため、政府はTPP参加の判断を先送りする意向だが、推進論者たちは断念していない。我々もけっして“敵”を見失うまい。

被災した方々はお気の毒だと思いますけど、これはチャンスだと思っんです。



竹中平蔵
(元経済財政政策・郵政民営化担当大臣、慶応義塾大学教授)

政府は、まず緊急対応の後に復旧、そして復興、さらに環太平洋経済連携協定(TPP)などへの対応、と考えるのではなく、これらを一体化してシームレスに(継ぎ目のないように)実施せねばならない。農業の復興にあたっては、TPP対応型にすることが必要なのだ。

(日本経済研究センター会報 2011年5月号「大災害：過去からの教訓」)

まったく、こいつらけしからん！
火事場泥棒とはこのことだ



親父
(秋田で米をつくる農家)

東日本大震災によって、TPPへの参加問題が棚上げされているが、震災復興を理由に議論から逃げることは許されない。(中略)TPPに参加しても日本の農業は大きな影響を受けない。



山下一仁
(キャノングローバル戦略研究所 研究主幹)

(金融財政事情 2011年5月2日)

震災復興の裏で
TPPを推し進めようとする人たちの言行録 ①